

令和4年度色麻町農業再生協議会水田収益力強化ビジョン

1 地域の作物作付の現状、地域が抱える課題

宮城県の北西部、奥羽山脈の麓に位置する加美郡色麻町は、冬は強い西風を伴う降雪と、夏は太平洋からの冷涼な東風「やませ」の影響を受けやすい位置にあるが、船形連峰の原生林から流れ出す清流が、東部の広大な水田地帯を潤し、宮城を代表する「ひとめぼれ」・「まなむすめ」・「ササニシキ」を主体に、消費者に安全・安心な米を安定供給する「食糧基地」として、世界農業遺産「大崎耕土」の一角をなしている。

特に、豊富な森林資源や水資源と良質な農用地を有す本地域の国土保全に果たす役割は大きく、環境の保全に留意しつつ、農業基盤を発展させ、圃場整備率は約78%となっている。

これまで、当地域は水稻を軸に大豆・飼料用米・繁殖牛、雨よけほうれん草やねぎ類による複合経営を確立してきたが、担い手の高齢化と後継者不足の課題に直面している。

こうした中、集落営農組織等による取組や農業法人や中核農家への農地の集積等による稻作経営の規模拡大をすすめ、スマート農業等の手法を活用した効率的な生産システムの構築による低コスト化にも視点を置き、地域特産のエゴマや加工トマトなど需要があり、高収益が見込める土地利用型農業の拡大と技術の向上を図っている。

本町の認定農業者及び認定新規就農者は、現在113名であるが、農業の担い手はもとより、地域の担い手を育成・確保するため、学校教育の場で地域学習の充実や食育に取組み、後継者を育成している。

2 高収益作物の導入や転換作物等の付加価値の向上等による収益力強化に向けた産地としての取組方針・目標

本町農業は、経営規模の拡大が進み、土地利用型作物と畜産、野菜等の高収益作物を組み合わせた経営形態が主流であり、今後もそれらの作目を組み合わせて農業所得の向上を図っていく必要がある。

土地利用型作物については、農業者の話し合いによる団地化の推進、農地の集約化及び排水対策技術の普及によって、生産量の増加及び作業の効率化を図るとともに、省力化生産技術の導入等による低コスト化を目指す。

高収益作物への取組については、ほうれん草や長ネギを主として、機械・施設の導入支援による生産の安定化・低コスト化及び冷蔵庫の導入等の集出荷・流通体制の整備の推進による品質向上を図っていく。

3 畑地化を含めた水田の有効利用に向けた産地としての取組方針・目標

色麻地域では稲作が盛んであるため、主食用米を経営の柱としながらも、新規需要米への転換を図るとともに、高収益作物であるエゴマ、加工用トマト、ほうれん草、白菜、玉ネギ、長ネギの畠地化による収量の向上も図っていきたい。このためには、JAの各部会と連携した農業者の指導、国・県の補助事業を活用しての各種機械の導入、農地の【集積】が必要不可欠である。また、同時に集落営農組織や認定農業者個人による法人化を加速させ、経営力の強い農業者を育成していく。

また、令和3年度に当町の過去6年の水田利用状況を確認したところ、畠作物の作付が

定着している水田が約 519ha あったことから、畠地化支援について検討していく。

また、ブロックローテーションについて推進を図っているところではあるが、水はけが悪く作物の生育に障害がでる等、作付に適さない圃場がほとんどのため本地域では困難な状況である。

4 作物ごとの取組方針等

(1) 主食用米

「だて正夢」等の希少価値のある新品種、「ひとめぼれ」等の主力の地域ブランド米から、「まなむすめ」等の多収性品種による業務用米まで、需要に応じた水稻の作付を誘導し、良質米生産を確立するため、適切な病害虫防除等の技術指導と土づくり・栽培管理の徹底を図り、販路拡大に努める。また、環境に優しい農産物を消費者に安定供給するため、有機栽培、減農薬・減化学肥料栽培、完熟堆肥の活用など循環型農業を確立し、「安全・安心な農産物」を生産し、地域農産物のイメージアップを図る。

(2) 備蓄米

取り組み無し。

(3) 非主食用米

ア 飼料用米

安定した飼料資源の供給に努める。また、異品種混入及び不正規流通を防止するため、乾燥調整は指定された施設で行い、実需者の要望に応えられるよう品質・収量の向上に努める。

イ 米粉用米

飼料用米同様に品質・収量の向上に努める。

ウ 新市場開拓用米

米価が不安定のなか管内 JAにおいて、取組拡大に踏み切れていない状況のため今年度の取組の検証を行い、検討を行う。

エ WCS 用稻

畜産農家との連携をさらに密にし、播種前契約を行い、嗜好性の高い高品質な WCS を生産する。

オ 加工用米

水田の有効活用を図るため、産地交付金により担い手の取組を支援するとともに、実需者との連携を強化し、販路拡大や経営の安定化を図るために作付を推進する。

(4) 麦、大豆、飼料作物

麦については取り組み無し

大豆については、品質・収量の向上を目指すため、暗渠・明渠排水による湿害を防止するほか、有機質の施用による地力の向上を図る。また、団地化による作業効率の向上と省力化技術の導入による低コスト軽減を図る。

飼料作物については、作付面積は現状を維持し、飼養頭数に見合った生産を行う。

(5) そば、なたね

取り組み無し。

(6) 地力増進作物

取り組み無し。

(7) 高収益作物

エゴマについては、 α -リノレン酸が豊富に含まれ、中性脂肪の低下や成人病等を予防すると言われている「エゴマ」を地域特産品開発の素材とするため作付面積の拡大を行う。また、堆肥等の散布を行い地力の強化に努め、品質・収量の向上を図る。野菜については、農業経営の安定を確実にするため作付の拡大を誘導する。このため、栽培管理の指導、栽培意欲の向上に努め、集落営農組織・認定農業者を中心として団地化を図る。品目としては、キャベツ・大根・白菜・ほうれん草・玉ネギ・長ネギ・リーフレタスの7品目を振興作物として拡大を図る。栽培技術が確立し、指定産地としてのネームバリューをもつ「ねぎ」については、さらなる安定生産と栽培面積の拡大を図り、実需者への一層の結びつきを強化し、生産・流通体制の確立を図る。

5 作物ごとの作付予定面積等 ~ 7 産地交付金の活用方法の概要

別紙のとおり

5 作物ごとの作付予定面積等

(単位:ha)

作物等	前年度作付面積等		当年度の作付予定面積等		令和5年度の作付目標面積等	
		うち 二毛作		うち 二毛作		うち 二毛作
主食用米	1,375.4	0	1,288.3	0	1,248.4	0
備蓄米	6.6	0	0	0	0	0
飼料用米	292.0	0	330.0	0	330.1	0
米粉用米	21.5	0	29.9	0	30.0	0
新市場開拓用米	2.6	0	8.0	0	8.0	0
WCS用稻	43.9	0	72.5	0	75.0	0
加工用米	5.6	0	7.3	0	7.5	0
麦	0	0	0	0	0	0
大豆	241.8	0	255.4	0	285.0	0
飼料作物	301.4	0	293.5	0	293.5	0
・子実用とうもろこし	0	0	0	0	0	0
そば	0	0	0	0	0	0
なたね	0	0	0	0	0	0
地力増進作物	0	0	0	0	0	0
高収益作物	73.1	0	79.0	0	86.4	0
・野菜	49.6	0	52.4	0	56.5	0
地域振興助成対象作物	4.0	0	6.0	0	7.0	0
加工用トマト	1.3	0	1.4	0	1.5	0
キャベツ	6.3	0	4.4	0	6.0	0
白菜	0.9	0	1.3	0	1.5	0
ほうれんそう	11.1	0	11.9	0	12.0	0
玉ネギ	2.8	0	2.7	0	3.0	0
長ネギ	19.9	0	21.7	0	22.0	0
小松菜	0.6	0	0.6	0	1.0	0
リーフレタス	2.7	0	2.4	0	2.5	0
その他野菜	0.0	0	0.0	0	0.0	0
・花き・花木	1.1	0	1.1	0	1.1	0
地域振興助成対象作物	0.9	0	0.9	0	0.9	0
その他	0.2	0	0.2	0	0.2	0
・果樹	0.2	0	0.2	0	0.2	0
地域振興助成対象作物	0.2	0	0.2	0	0.2	0
その他	0.0	0	0.0	0	0.0	0
・その他の高収益作物	22.2	0	25.3	0	28.6	0
えごま	21.7	0	24.7	0	28.0	0
小豆	0.1	0	0.1	0	0.1	0
葉たばこ	0.4	0	0.5	0	0.5	0
その他	0.0	0	0.0	0	0.0	0
	0	0	0	0	0	0
畑地化	0	0	0	0	0	0

6 課題解決に向けた取組及び目標

整理番号	対象作物	使途名	目標	前年度(実績)	目標値
1	大豆（基幹作物）	団地加算（大豆）①	1. 6ha以上の団地化面積 10aあたりの労働時間	(3年度) 115ha (3年度) 5.0h/10a	(5年度) 105ha (5年度) 4.5h/10a
			3. 2ha以上の団地化面積 10aあたりの労働時間	(3年度) — (3年度) —	(5年度) 42ha (5年度) 4h/10a
2	大豆（基幹作物）	有機質の散布（大豆）	散布面積 単収	(3年度) 178ha (3年度) 170kg/10a	(5年度) 190ha (5年度) 160kg/10a
3	永年性牧草	激変緩和措置（飼料作物）	更新しない作付面積	(3年度) —	(5年度) 200ha
4	飼料用米	団地加算（新規需要米）	1. 6ha以上の団地化面積 10aあたりの労働時間	(3年度) 120ha (3年度) 15.5h/10a	(5年度) 150ha (5年度) 15.0h/10a
	WCS用稻（基幹作物）		1. 6ha以上の団地化面積 10aあたりの労働時間	(3年度) 7ha (3年度) 12.5h/10a	(5年度) 10ha (5年度) 12.0h/10a
	米粉用米		1. 6ha以上の団地化面積 10aあたりの労働時間	(3年度) 7ha (3年度) 15.5h/10a	(5年度) 5ha (5年度) 15.0h/10a
5	えごま（基幹作物）	団地加算（えごま）	48a以上の団地化面積	(3年度) 6ha	(5年度) 18ha
6	えごま（基幹作物）	地域振興作物助成（えごま）	作付面積	(3年度) 21ha	(5年度) 28ha
7	キャベツ、白菜、ほうれん草、玉ねぎ、長ねぎ、小松菜、リーフレタス（基幹作物）	地域振興作物助成（振興作物）	取組面積	(3年度) 43ha	(5年度) 48ha
8	加工トマト（基幹作物）	地域振興作物助成（加工トマト）	取組面積	(3年度) 1.3ha	(5年度) 1.5ha
9	園芸作物（別紙4「地域振興作物助成対象作物」とおり（基幹作物）	地域振興作物助成	取組面積	(3年度) 4ha	(5年度) 7ha
10	飼料用米	複数年契約加算【国枠】	取組面積・数量 作付面積・数量	(3年度) 265ha・1,567t (3年度) 292ha・1,606t	(5年度) 85ha・615t (5年度) 330.1ha・1,738t
	米粉用米		取組面積・数量 作付面積・数量	(3年度) 17.8ha・98t (3年度) 21.5ha・119t	(5年度) 3.1ha・21t (5年度) 30ha・165t
11	新市場開拓用米	新市場開拓用米助成【国枠】	転換面積	(3年度) 2ha	(5年度) 10ha
12	新市場開拓用米	新市場開拓用米の複数年契約助成【国枠】	取組面積	(3年度) —	(5年度) 2.2ha・13.2t

※ 必要に応じて、面積に加え、取組によって得られるコスト低減効果等についても目標設定してください。

※ 目標期間は3年以内としてください。

7 産地交付金の活用方法の概要

都道府県名:宮城県

協議会名:色麻町農業再生協議会

整理番号	使途 ※1	作期等 ※2	単価 (円/10a)	対象作物 ※3	取組要件等 ※4
1	団地加算(大豆)①	1	5,000	大豆	実需者と出荷・販売契約を締結し収穫・出荷・販売を行うこと
1	団地加算(大豆)②	1	10,000	大豆	実需者と出荷・販売契約を締結し収穫・出荷・販売を行うこと。等
2	有機質の散布(大豆)	1	5,000	大豆	堆肥等を散布した水田において大豆を作付すること
3	激変緩和措置(飼料作物)	1	3,000	永年性牧草(イタリアンライグラス、オーチャードグラス、チモシー、アカクローバー)	交付対象作物を播種できなかった農地に対して支援する。
4	団地加算(新規需要米)	1	5,000	飼料用米、WCS用稻、米粉用米	実需者と出荷・販売契約を締結し収穫・出荷・販売を行うこと
5	団地加算(えごま)	1	10,000	えごま	実需者と出荷・販売契約を締結し収穫・出荷・販売を行うこと
6	地域振興作物助成(えごま)	1	28,000	えごま	実需者と出荷・販売契約を締結もしくは実需者との連携による計画的な収穫・出荷・販売を行うこと
7	地域振興作物助成(振興作物)	1	23,000	振興作物(加工用野菜含む)キャベツ、白菜、ほうれん草、玉ねぎ、長ねぎ、小松菜、リーフレタス	実需者と出荷・販売契約を締結もしくは実需者との連携による計画的な収穫・出荷・販売を行うこと
8	地域振興作物助成(加工トマト)	1	34,000	加工トマト	実需者と出荷・販売契約を締結もしくは実需者との連携による計画的な収穫・出荷・販売を行うこと
9	地域振興作物助成	1	20,000	園芸作物(別紙4「地域振興作物助成対象作物」のとおり(基幹作物))	実需者と出荷・販売契約を締結もしくは実需者との連携による計画的な収穫・出荷・販売を行うこと
10	複数年契約加算【国枠】	1	6,000	飼料用米、米粉用米	需要者へ出荷・販売を目的として以下の要件を満たす3年以上の複数年契約
11	新市場開拓用米助成【国枠】	1	20,000	新市場開拓用米	需要者に出荷・販売すること目的として対象作物の生産に取り組む農業者または集落営農組織、農業法人とする
12	新市場開拓用米の複数年契約助成【国枠】	1	10,000	新市場開拓用米	需要者へ出荷・販売を目的として以下の要件を満たす3年以上の複数年契約

※1 二毛作及び耕畜連携を対象とする使途は、他の設定と分けて記入し、二毛作の場合は使途の名称に「〇〇〇(二毛作)」、耕畜連携の場合は使途の名称に「〇〇〇(耕畜連携)」と記入してください。

ただし、二毛作及び耕畜連携の支援の範囲は任意に設定することができるものとします。

なお、耕畜連携で二毛作も対象とする場合は、他の設定と分けて記入し、使途の名称に「〇〇〇(耕畜連携・二毛作)」と記入してください。

※2 「作期等」は、基幹作を対象とする使途は「1」、二毛作を対象とする使途は「2」、耕畜連携で基幹作を対象とする使途は「3」、耕畜連携で二毛作を対象とする使途は「4」と記入してください。

※3 産地交付金の活用方法の明細(個票)の対象作物を記載して下さい。対象作物が複数ある場合には別紙を付すことも可能です。

※4 産地交付金の活用方法の明細(個票)の具体的な要件のうち取組要件等を記載してください。取組要件が複数ある場合には、代表的な取組のみの記載でも構いません。

別紙4 地域振興作物助成対象作物

No.	作物名
野 菜	
1	食用きく
2	きゅうり
3	さといも
4	しそ
5	とうがらし
6	トマト
7	なす
8	食用ばれいしょ
9	ぶどう
10	マコモダケ
11	レタス
12	ゴボウ
13	人参
14	カボチャ
15	未成熟とうもろこし
16	その他野菜(行者にんにく)
17	その他野菜(ブロックロー)
18	その他野菜(スナックエンドウ)
19	その他灌水性野菜(れんこん)
20	えだまめ
21	甘しょ
22	未成熟そらまめ
23	にんにく
24	大根
花き・花木	
25	花き※1
26	花木(ヒイラギモクセイ)
その他高収益作物	
27	葉たばこ
28	小豆

※1 サルビア、ニチニチソウ、マリーゴールド、ヒマワリ、ストック、パイナップルリリー、アスター
花きの内訳